

平成 21 年 11 月 5 日

各 位

会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 増田宗昭
(コード番号 4756 東証第 1 部)
問合せ先 取締役 CFO 谷田昌広
(TEL. 03 - 5424 - 1644)

会社分割による当社関連会社（株式会社MPD）への事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の中古 DVD・CD 等の卸事業（以下「リユース事業」）及び音楽・映像コンテンツの制作・卸事業（以下「ビーエムドットスリー事業」）を会社分割により当社の関連会社である株式会社 MPD（以下「MPD」）に承継（以下、「本分割」）させることを決議するとともに、本日、当社と MPD との間で吸収分割契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本分割の目的

当社は、リユース事業及びビーエムドットスリー事業を、当社の関連会社であり、主に卸事業を事業内容とする MPD に移管し、グループ内の物流事業を集約することにより、物流拠点・人材等の重複機能を統合し、経営の効率化を図ってまいります。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

分割決議取締役会	平成 21 年 11 月 5 日（木）
分割契約締結日	平成 21 年 11 月 5 日（木）
分割の予定日（効力発生日）	平成 22 年 1 月 1 日（金）

(注) 本分割は、当社におきましては会社法第 784 条第 3 項に規定する簡易吸収分割であり、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本分割方式

当社を分割会社とし、MPD を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本分割に係る割当ての内容

MPD は当社に対し、本分割の対価として吸収分割交付金金 2 億 9,000 万円を支払います。

なお、MPD が本分割に際して新たに発行する株式はありません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに変更はありません。

(5) 本分割により減少する資本金等

本分割による当社の資本金等の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、MPD が本分割の対象事業を遂行する上で必要と判断される本分割の対象事業

に関わる資産、負債、契約及びこれに付随する権利義務をMPDに承継します。
 なお、対象事業に属する従業員と当社との雇用契約は、MPDには承継しません。

(7) 債務履行の見込み

本分割により、MPDの負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

3. 本分割に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎及び経緯

当社とMPDは、本分割の対価に関して、当社は第三者機関である株式会社大和総研に、MPDはTSKコンサルティング株式会社に評価算定を依頼いたしました。両社のDCF(ディスカунテッドキャッシュフロー)方式による算定結果を元に、リユース事業及びビーエムドットスリー事業における将来キャッシュフローの現在価値を2億9,000万円と見積もり、当事者間において協議した結果、吸収分割交付金としての合意に至りました。

MPDは、上記記載の吸収分割交付金支払いの資金調達の方法として、株主割当による2億9,000万円の増資を予定しております。なお、当社はMPDの発行済株式総数の49%を保有する株主であるため、MPDが株主割当の決定をした場合は、1億4,210万円を払込む予定です。

(2) 算定機関との関係

算定機関である株式会社大和総研及びTSKコンサルティング株式会社は、いずれも当社及びMPDの関連当事者には該当いたしません。

4. 分割当事会社の概要

(1) 商号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (分割会社)	株式会社MPD (承継会社)
(2) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ TSUTAYA 直営事業 ・ TSUTAYA FC 事業 ・ アライアンス・コンサルティング事業 ・ 会員サービス事業 ・ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍・音楽・映像ソフト等の卸販売 ・ エンタテインメント関連商材の卸販売 ・ 中古品(音楽、映像、ゲームソフト等)の売買
(3) 設立年月日	昭和55年1月31日	平成18年4月3日
(4) 本店所在地	大阪市北区梅田二丁目5番25号	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭	代表取締役 吉川 英作
(6) 資本金(注1)	12,547百万円	430百万円
(7) 発行済株式数(注1)	193,240,860株	400株
(8) 決算期	3月末日	3月末日
(9) 従業員数(注1)	2,452名(連結)	359名(個別)
(10) 主要取引先	(株)MPD、(株)トップカルチャーなど	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、(株)トップカルチャー、(株)精文館書店など
(11) 大株主及び持株比率(注1)	マスターパートナーズ株式会社 26.05% 増田 宗昭 15.06% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.22%	日本出版販売(株) 51% (株)CCC(注2) 49%

	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6.17%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.16%	
(12) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行		株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
(13) 当事会社間の関係等	資本関係	当社はMPDの発行済株式総数の49%を保有しております。	
	人的関係	当社よりMPDへ取締役7名、監査役1名を派遣、従業員77名が出向しております。	
	取引関係	当社はMPDへTSUTAYA加盟店向けレンタル商品・セル商品の仕入れの提案、発注の代行等の業務を行い、MPDは当社に対し、当該業務の対価を支払っております。	
	関連当事者への該当状況	MPDは、当社の関連会社であり、関連当事者に該当します。	

(注1) 平成21年9月30日現在の数値を記載しております。

(注2) 株式会社CCCは平成21年10月1日付で当社に吸収合併されております。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

決算期	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (連結)			株式会社MPD (単体)		
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
純資産	39,449	38,246	42,878	2,125	1,026	1,872
総資産	118,070	114,002	114,745	40,088	40,526	38,669
売上高	210,615	237,730	220,688	185,735	211,569	209,231
営業利益	14,435	15,213	15,249	129	902	918
経常利益	14,807	15,133	16,051	124	840	868
当期純利益(△損失)	7,281	2,931	8,142	△70	△1,097	850
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	38.17	15.25	42.31	△175,252	△2,742,861	2,127,125

1 株当たり配当金（円）	6.00	7.00	8.00	-	-	-
1 株当たり純資産（円）	162.16	161.70	201.27	5,313,428	2,565,773	4,681,856

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

リユース事業及びビーエムドットスリー事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成 21 年 3 月期）

事業名	売上高
リユース事業	1,075 百万円
ビーエムドットスリー事業	2,193 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成 21 年 3 月期）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	863 百万円	流動負債	985 百万円
固定資産	61 百万円	固定負債	0 百万円
合計	924 百万円	合計	985 百万円

尚、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、平成 21 年 3 月 31 日現在のものであり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

6. 本分割後の当社の状況

(1) 商号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
(2) 事業内容	TSUTAYA 直営事業、TSUTAYA FC 事業、アライアンス・コンサルティング事業、会員サービス事業、その他
(3) 本店所在地	大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 増田 宗昭
(5) 資本金	12,547 百万円（平成 21 年 9 月 30 日現在）
(6) 決算期	3 月末日
(7) 純資産（連結）	現時点では確定していません。
(8) 総資産（連結）	現時点では確定していません。

7. 本分割後の MPD の状況

(1) 商号	株式会社 MPD
(2) 事業内容	書籍・音楽・映像ソフト等の卸販売、エンタテインメント関連商材の卸販売 中古品（音楽、映像、ゲームソフト等）の売買
(3) 本店所在地	東京都千代田区神田駿河台四丁目 3 番地
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉川 英作
(5) 資本金	現時点では確定していません。
(6) 決算期	3 月末日

8. 会計処理の概要

本分割は、企業結合に係る会計基準及び企業分離等に関する会計基準における取得に該当す

るため、MPD を取得企業とするパーチェス法を適用する予定であります。

9. 今後の見通し

本分割による、当社連結業績及び単体業績に与える影響は軽微であります。

以上